

さくら市の環境 平成25年度実績報告



平成27年3月
さくら市

はじめに

さくら市は、日本を代表する日光国立公園に位置する山岳地を水源とする鬼怒川、荒川そして内川が市内を貫流し豊富な水資源を利用した水田の広がりや緑豊かな丘陵地が連なり、日光連山・高原山・那須連峰を背景に里地里山の美しい景観の融合が見られます。

この先人達が残してくれた豊かな自然環境を子や孫の世代に引き継いでいくのが現在を生きる私たちの責務であります。

このため、さくら市では、平成20年3月に「さくら市環境基本計画」を策定し、「さくら市環境基本条例」の基本理念の達成に向け、生活環境保全・自然保護等の様々な取り組みや努力を積み重ねてまいりました。

さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、放射性物質が拡散されるなど、環境に大きな影響を及ぼす新たな課題の発生や、多様化・複雑化する環境問題に対処すべく、平成25年3月に「さくら市環境基本計画」の改訂を行いました。

本書は、平成25年3月に改訂した「さくら市環境基本計画」に示される目指すべき環境像である「緑豊かで秩序あるまちー自然と共生した環境のまちー」を実現するために、さくら市が平成25年度中に実施した環境関連施策等及び目標値の進捗状況をとりまとめたものです。

「さくら市環境基本計画」の目標達成年度は平成29年度としていますが、一部、「さくら市第1次振興計画*後期基本計画」の目標や、その他の計画の目標を引用している項目は表中の目標年度が異なっています。

なお、「さくら市第1次振興計画後期基本計画」は市の最上位計画であり、その目標達成年度は平成27年度となっています。

そのため、本書には「さくら市第1次振興計画後期基本計画」から環境に関連する施策の実施状況も参考として掲載しています。

最後に、さくら市では本書によって「さくら市環境基本計画」の運用状況を点検評価することで各環境施策の確実な実施を図り、「緑豊かで秩序あるまちー自然と共生した環境のまちー」の実現を目指してまいります。

*さくら市第1次振興計画

市の方向性を示す最上位計画で、合併に伴い平成18年3月に策定されました。平成18年から平成27年まで（10年間）の基本構想と、平成23年から平成27年まで（5年間）の後期基本計画で構成されています。

目 次

1. 自然環境の保全	1
1-1 人と自然が共生する豊かな自然環境のまちづくり	1
1-2 自然環境に配慮した農業が営まれるまちづくり	7
1-3 人が輝き、文化のいきづくまちづくり	11
2. 生活環境の保全	15
2-1 ごみのない美しいまちづくり	15
2-2 資源が循環するまちづくり	19
2-3 空気がおいしいまちづくり	24
2-4 水の安全が確保されているまちづくり	28
2-5 健康で安全にくらせるまちづくり	33
3. 地球環境の保全	40
3-1 地球温暖化防止をすすめるまちづくり	40
4. 環境教育の推進	45
4-1 環境の大切さを学習し、市民・事業者・市が協働しているまちづくり	45

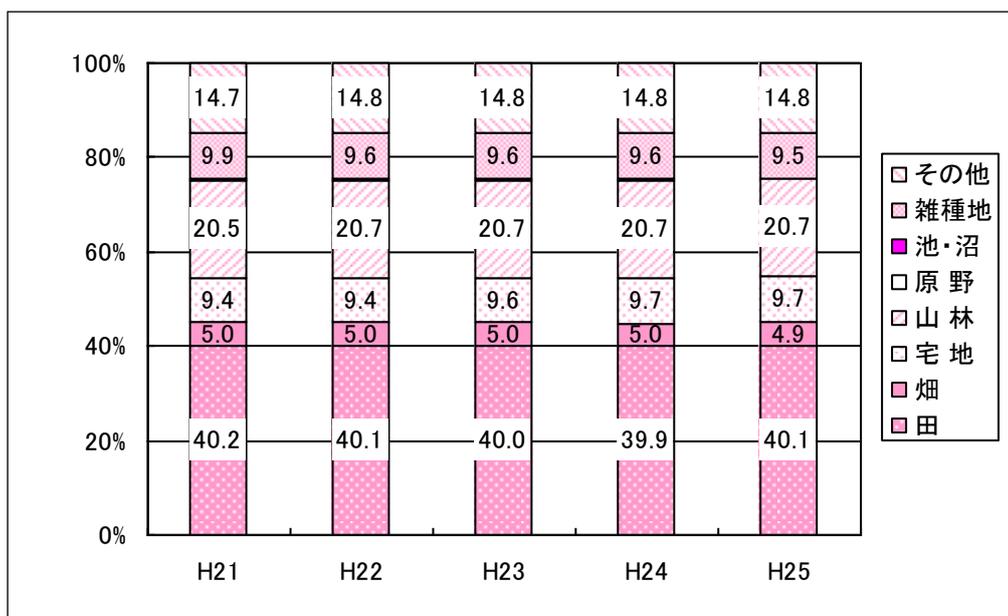
1. 自然環境の保全

1-1 人と自然が共生する豊かな自然環境のまちづくり

本市における地目別土地利用状況を下図に示します。本市は、肥沃な大地を利用した農業が盛んであり、「田」が市域全体の約40%と広い面積を占めています。次いで「山林」、「宅地」、「雑種地」、「畑」と続いています。

近年、宅地や商業施設としての土地開発に伴い、田畑等が減少していますが、本市では地域の生物多様性の保全や自然とのふれあいの場の保全と活用のため、自然観察会や河川の美化活動などを実施しています。

【地目別土地利用状況】



※出典： さくら市

①地域の生物多様性の保全

(環境基本計画19ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
広葉樹林面積	農政課	ha	864	794	794	794	◎
野生生物の保護対策実施回数	環境課	回	11	12	12	増加	◎

平成25年度は、里地・里山*保全活動の支援、森林ボランティアの育成や森林に対する普及啓発活動などを行うとともに、移入種*の抑制に対する普及啓発を行い、地域の生物多様性の保全に努めてまいりました。

その結果、広葉樹林面積は基準年より減少しているものの、目標値を維持しています。また、野生生物の保護対策実施回数も、基準年より多い年間実施回数で推移しています。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
森づくり年間実施面積	農政課	ha	71	51	127	×
親水空間の整備数	都市整備課	箇所	5	5	6	△

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○里地・里山保全活動の支援、森林ボランティアの育成（農政課）

うじいえ自然に親しむ会が街路樹・公園の樹木にネームプレートを設置するための材料費を市が支援しています。支援には、元気な森づくり県民税を活用しています。平成25年度は60枚製作し、同会が設置しました。

その他、里山整備山根会、さくら守り主体のボランティア団体、さくら市林業振興会の活動も支援しています。



○森林に対する普及啓発活動（農政課）

森林の持つ自然とのふれあい機能向上のため、農政課では「木の良き普及啓発活動」を行っています。「平成 25 年度ゆめさくら博」では、さくら市林業振興会による「県産材を使った木工教室（丸椅子づくり）」を支援し、33 組の親子が参加しました。



○イベント等における自然環境の活用とPR（商工観光課）

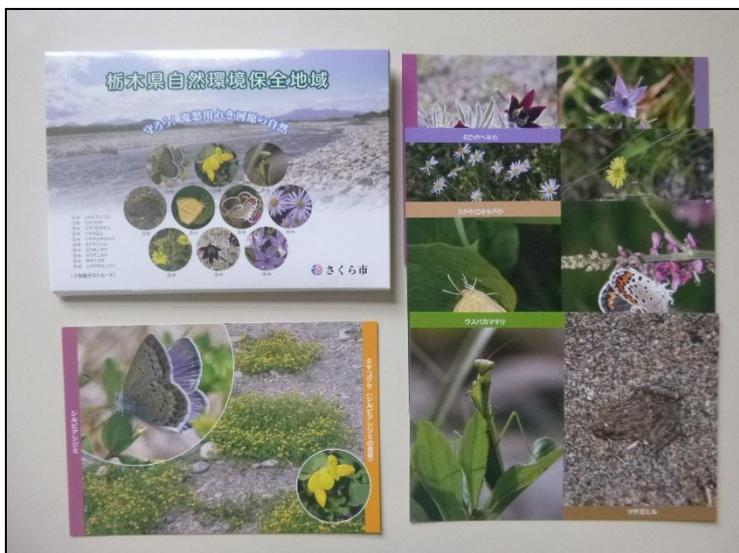


平成 25 年度中は、市内の自然環境を活用したイベントとして、きつれ川商工桜まつり、ゆうゆうパーク桜まつり、きつれ川ポピーまつりを開催し、それぞれ15,000人、3,000人、2,500人の来場者がありました。

○自然環境の調査と保全対策（環境課、生涯学習課）

環境課と生涯学習課が協働で自然環境の調査と保全対策を進めてきた結果、平成25年10月4日に鬼怒川中流域が栃木県自然環境保全地域に指定されました。

これを受け、区域の指定を広報紙へ掲載するとともに、指定記念のポストカードを製作し、さくら市ミュージアム・荒井寛方記念館にて販売しています。



【シモツケコウホネ】

○移入種*の抑制に対する普及啓発（環境課）

鬼怒川れき河原の環境に直接的な影響を与えているシナダレスズメガヤなどの抜き取り作業には、さまざまな沿川の市民団体が関わっています。

うじいえ自然に親しむ会では、平成25年度中、年4回、シナダレスズメガヤの抜き取り作業を実施し、延べ143人が参加しました。同会では地元小学校の体験学習でも、移入種の抑制に対する普及啓発に取り組んでいます。

その他、平成25年6月12日には、鬼怒川河川公園内に繁茂しているオオキンケイギクの抜き取り作業を実施し、うじいえ自然に親しむ会の他、下館河川事務所、県立宇都宮白楊高等学校、さくら市等約200人が参加し、約1.8トンを駆除しました。



【シナダレスズメガヤの抜き取り作業】



【オオキンケイギクの抜き取り作業】

*里地・里山

ここでの里地・里山は、人里離れた国立公園等の奥山ではなく、集落の身近にある人の管理・活用により生かされる身近な場所、例えば、田んぼ、鎮守の森、雑木林、丘陵地、水路、あぜ道、ため池、河川などをイメージしています。地域の住民と身近な里地・里山が密接に関わり、活用されることで、野生生物の生息環境の確保や循環型社会の構築を図ることができると考えられます。

*移入種

移入種に似た言葉として外来種があります。外来種は「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律*」において「もともとその地域にいなかったのに、人間の活動によって外国から入ってきた生物のこと」と定義しており、外来種は外国から入ってきたものとのイメージが強いが、移入種は外国から入ってきた生物に限定せず、もともとその地域に生息する種（在来種）以外の種と定義しています。

※特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

生態系等に被害を及ぼし、または及ぼすおそれのある外来生物を特定外来生物に指定し、飼養・輸入等の規制、防除等を促進することについて定めた法律です。生態系等に被害を及ぼすおそれがあるかどうか未判定の外来生物を未判定外来生物に指定し、一定期間輸入の制限を行うことも定められています。

②自然とのふれあいの場の保全と活用

(環境基本計画21ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
都市公園面積	都市整備課	ha	59.4	59.8	61.2	63.7 (H27)	○
多自然型水辺づくり	都市整備課	—	—	—	設置協議 実施中	設置	△

平成25年度は、自然とのふれあいの場の保全と活用のために、河川の美化活動を行うとともに、自然環境を活用した体験型環境学習の推進を積極的に行いました。また、自然を活かした公園整備を進めた結果、都市公園面積は増加傾向にあります。

なお、多自然型水辺づくりについては、現在設置に向けた協議を実施しており、平成29年度までの設置を目指しています。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
都市公園面積	都市整備課	ha	59.8	61.2	63.7	○
親水空間の整備数	都市整備課	箇所	5	5	6	△

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。
(目標値に対して、順調○、○ 横ばい△、悪化×、比較不能—)

具体的な施策

○河川の美化活動(環境課、建設課)

平成25年度の取り組みとしては、7月13日に下館河川事務所が主催する「鬼怒・小貝川クリーン大作戦」に300名が参加し、さくら市鬼怒川運動公園及び鬼怒川河川敷の可燃・不燃ごみ約200キログラムを回収しました。

また、10月20日にはさくら市河川愛護会による草川、五行川、荒川、内川、江川、岩川等の清掃に協力しました。



○自然環境を活用した体験型環境学習の推進（生涯学習課）

平成 25 年度は、さくら市ミュージアムにおいて、うじいえ自然に親しむ会と共催で、シルビアシジミ観察会、夏休みの昆虫観察会と標本作り、星空観察会など計 22 回の自然環境を活用した体験型環境学習を開催しました。



○自然を活かした公園整備・管理事業（都市整備課）

都市整備課では、自然を活かした公園整備・管理事業を実施しており、平成 25 年度は、上阿久津台地近隣公園（1ha）の整備を実施しました。

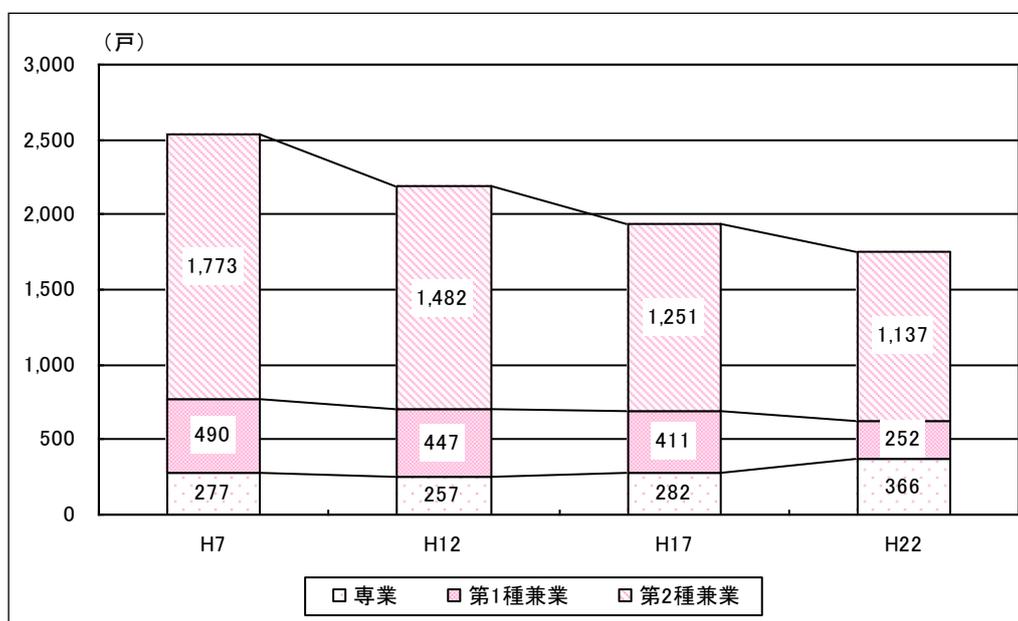


1-2 自然環境に配慮した農業が営まれるまちづくり

本市における専業・兼業別農家数の推移を下図に示します。本市の農家数は減少傾向が続いています。

本市は、肥沃な大地を活用した農業が盛んな地域であり、有機農法による商品価値の向上や生産効率の向上及び地産地消などの環境配慮を推進し、農業の活性化による農家数の増加を図ることが望めます。環境に配慮した農業の推進は自然環境の保全であり、生態系の維持のため重要な役割を担うため、本市では農地の有効利用や地産地消を進めるため、環境に配慮したほ場整備や学校給食での地元農産物の利用促進などを実施しています。

【専業・兼業別農家数の推移】



※第1種兼業・・・農業所得を主とする
第2種兼業・・・農業所得を従とする

出典：農林業センサス

①農地の有効活用

(環境基本計画 24 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
耕作放棄地面積	農政課	ha	82.5	18.9	67.3	20 (H27)	—

農地の有効活用のため、市では小学校等における農業体験の推進や、市民農園の支援活動などを実施しています。

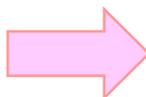
耕作放棄地面積の調査については、H18は経営基盤法に基づき農政課、農業委員会で全体調査した面積、H23は農林水産省の耕作放棄地調査に基づく調査（調整水田等の転作でカウントした面積を除いている）面積、H25は農地法の改正により農業委員会により耕作放棄地調査をおこなった面積と、各年度ごとに調査方法が異なっているため、比較不能としています。

なお、農業従事者の高齢化や減少により、耕作放棄地は県内各地で増加傾向にあり、さくら市においても同様であることから、農政課では、耕作放棄地再生利用緊急対策事業（国庫補助）を導入し、耕作放棄地の利活用を図っています。

平成25年度は、穂積地区の元栗畑 9,222m²を、そば実証圃場として再生し、収穫したそばは、試食やそば粉無料配布を通じて地元還元しました。



【再生前】



【再生後】



参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
耕作放棄地面積	農政課	ha	21	67	56	—

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能—)

さくら市まちづくり報告書では、耕作放棄地面積の算出方法が各年度で異なるため、比較不能としています。

具体的な施策

○小学校等における農業体験学習の推進（学校教育課）

小学校等における農業体験学習の推進として、1～2年生は「生活科」、3～6年生は「総合的な学習」の時間を活用し、学校農園において、さつまいも、じゃがいも、大豆、かぼちゃなどの野菜を栽培し、1,707人の児童が参加しています。また、一部の小学校では田植えなども行っています。

○市民農園支援（商工観光課）

商工観光課では、氏家商工会が行っている市民農園事業を支援しています。平成25年度は、44区画（1区画36m²）を市民に貸し出しています。



目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
地場農産物の学校給食 利用	農政課、学 校給食課	品目	一部品目 の利用	20	13	利用品 目・利用 量の増加	△

市では、農業の安全安心・地産地消の推進の一環として、地場農産物の学校給食利用を進めています。平成18年度は一部品目の利用であったものが、平成25年度では13品目にまで増加しています。なお、平成23年度と比較すると品目が減少していますが、献立の組み方、特定の品目の収穫量の増減など、様々な影響が考えられることから、短期的な品目も増減にとらわれることなく、引き続き地場農産物の学校給食利用に取り組んでまいります。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
学校給食における地元食材活用額	農政課	千円	2,311	1,887	1,350	◎

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。
(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○環境にやさしい持続性の高い農業の推進（農政課）

環境にやさしい持続性の高い農業を行うエコファーマー*について、平成25年度の新規認定数は9人で、延べ192人認定されています。なお、同年度における塩谷地区の総認定数は585人であることから、本市では環境にやさしい持続性の高い農業に取り組んでいる農家が多いと言えます。

○学校給食での地元農産物の利用促進（農政課）

学校給食では、緑豆もやし、ねぎ、にらなど、13種類4,788kgの地元農産物が利用されています。

*エコファーマー

平成11年7月に制定された「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（持続農業法）」第4条に基づき、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を都道府県知事に提出して、当該導入計画が適当である旨の認定を受けた農業者（認定農業者）の愛称名です。

エコファーマーになると、認定を受けた導入計画に基づき持続性の高い農産方式を導入する場合に農業改良資金（環境保全型農業導入資金）の特例措置が受けられます。

1-3 人が輝き、文化のいきづくまちづくり

本市では、本市独自の歴史が創出した貴重な文化遺産と美しい自然が融合した魅力的な景観の保全のため、桜つつみ整備事業や、農村景観の確保と地域文化の継承などを進めています。

①景観の保全

(環境基本計画 27 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
景観条例・ガイドライン等の策定	都市整備課	—	—	—	次年度以降 条例の制定 を行う	策定	△

平成 25 年度は、桜つつみ整備事業、桜の郷づくりの推進、環境に配慮した地区計画の指定などに取り組み、景観の保全に努めてまいりました。

景観条例・ガイドライン等の策定は、平成 26 年度以降に条例の制定を行い、平成 29 年度までの策定を目指します。

参考：第 1 次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
良好な市街地景観だと思ふ市民の割合	都市整備課	%	75.9	79.5	80	○

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。
(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能—)

具体的な施策

○桜つつみ整備事業（都市整備課）

桜の郷づくりの一環として実施されている桜つつみ整備事業ですが、平成 25 年度は、694m、150本の桜を植栽しました。これにより桜つつみの総延長は 1,560m となりました。



○桜の郷づくりの推進（企画政策課）

桜の郷づくりの一環として、市内の桜の木を保護する桜守活動を実施しています。活動内容は市のホームページに記載され、平成 25 年度は、13 件の活動内容が掲載されました。主な活動は、保全・管理活動として「施肥」「剪定」、桜の更新活動として「市有地植栽」「苗木配布」、普及啓発活動として「養成講座」「視察研修」などを行いました。



○環境に配慮した地区計画の指定（都市整備課）

平成 25 年度は、フィオーレ喜連川地区地区計画の都市計画決定を行いました。これにより、地区計画の地区数は市内で 2 地区となりました。なお、フィオーレ喜連川地区においては、敷地境界にかき又はさくを設置する場合、門柱及び門扉を除いて生垣としなければならないこととして、環境への配慮を推進しています。



②歴史・文化の保存

(環境基本計画 28 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
市指定文化財指定件数	生涯学習課	件	207	215	212	220 (H27)	△

歴史・文化の保存のために、豊かな田園風景の維持や、文化遺産の保全活動に取り組んでいます。平成25年度は、文化遺産の消化訓練などを実施しました。

平成25年度の市指定文化財指定件数は、平成18年度と比較して5件増加しています。なお、平成23年度と比較すると3件減少していますが、これは、平成25年7月10日、旧大島家住宅が落雷により焼失したことによる他、文化財所有者からの申し出に基づき指定解除したことによるものです。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
市指定文化財指定件数	生涯学習課	件	215	212	220	△

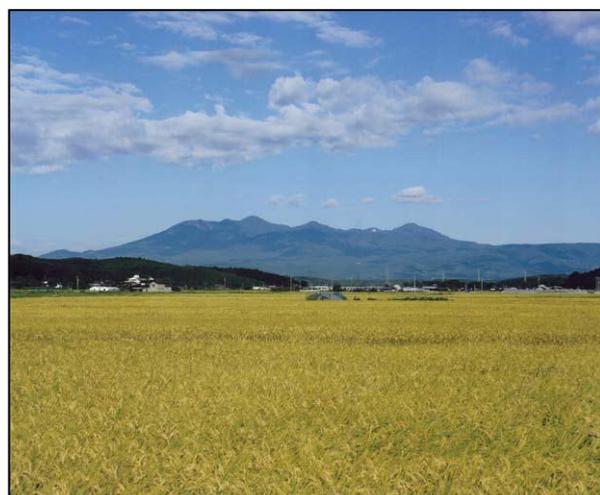
関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○農村景観の確保と地域文化の継承（農政課）

美しく豊かな”とちぎ”の田園風景を百年度の後世に継承することなどを主な目的とした「とちぎのふるさと田園風景百選」に、本市の大中地区と上河戸地区が選定されています。



○文化遺産の防火訓練（生涯学習課、総務課）

貴重な文化遺産を守り、受け継ぐために、文化遺産の防火訓練を実施しています。平成25年度は、文化財防火デーである平成26年1月28日に、市内2箇所（西導寺、さくら市ミュージアム）において、消防署員による査察を受けながら、文化遺産の消火訓練を実施しました。



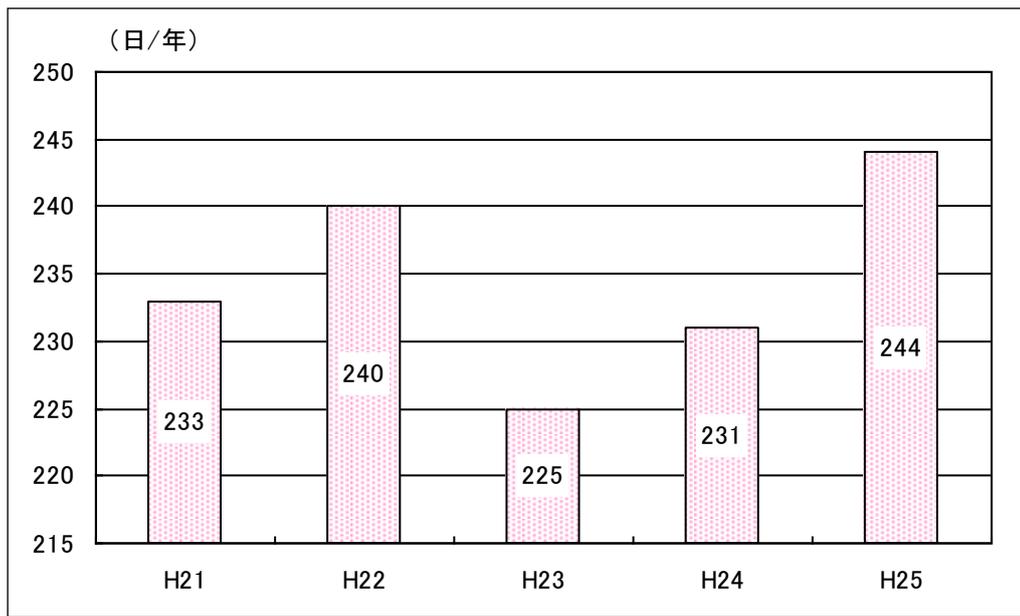
2. 生活環境の保全

2-1 ごみのない美しいまちづくり

本市は、丘陵地、河川、水田など、豊かな自然が多く、美しい景観を形成している一方で、山林や河原に粗大ごみが放置されているなどの課題を抱えています。

本市では、環境美化の推進や不法投棄の抑制のため、市内一斉清掃等の推進や廃棄物監視員等による監視パトロールなどを実施しています。

【廃棄物監視員のパトロール日数の推移】



①環境美化の推進

(環境基本計画 30 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
美化活動参加者数	環境課	人 (延べ)	12,000	11,700	12,000	15,000	○

市内一斉清掃の他、道路・河川、学校周辺の環境美化活動を行い、環境美化の推進を行っています。
平成25年度の美化活動参加人数は平成23年度より増加しています。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
ごみが道路や公共空間に少ないと思う(きれいだと思う)市民の割合	環境課	%	61.3	69.1	63	◎

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○市内一斉清掃等の推進(環境課)

平成25年5月26日と平成26年2月23日に、さくら市保健委員会による市内一斉清掃を実施しました。合計で約6トンものごみを回収しました。



また、平成25年10月20日には、さくら市河川愛護会による草川・五行川の清掃を実施しました。

○道路・河川清掃、草刈、花植等による環境美化（建設課）

平成25年度は、フラワーボランティア2団体（桜ヶ丘自治会、フラワーボランティアほほえみ）の活動を支援し、延べ参加162人で、活動路線の除草、植え付け（マリーゴールド、ダリア、パンジー）、堆肥に取り組みました。



○学校周辺の清掃等環境美化活動の実施（学校教育課）

学校周辺の美化活動では、親子奉仕活動の他、喜連川小学校、喜連川中学校では、「さくら市きつれがわサマーフェスティバル」開催時期に、さくら市荒川水辺公園の除草作業に取り組んでいます。

②不法投棄の抑制

(環境基本計画 31 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
不法投棄件数	環境課	件	26	52	45	0	○

不法投棄の抑制に対する取り組みは、監視員による市内巡回など、不法投棄監視制度の強化を図っています。

その結果、不法放棄件数は、平成23年度よりも減少しています。しかしながら、基準年である平成18年度よりは増加していることから、更なる監視強化に努めます。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
不適正処理事案発見件数（不法投棄・野焼き）	環境課	件	118	70	100	◎

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○不法投棄監視制度の強化（環境課）

廃棄物監視員2名による市内巡回の他、不法投棄警告看板の貸出や、ゴミステーション管理の指導などを行っています。平成25年度は、28枚の不法投棄警告看板の貸出を行いました。



また、不法投棄監視車両の他、環境課管理のパッカー車等にはドライブレコーダーを搭載し、不法投棄等の現場を確認した際の証拠保全に活用しています。

なお、平成25年度は、45件の不法投棄を発見しました。



○荒地や廃屋等改善の指導、徹底（環境課）

荒地や廃屋等の改善指導については、雑草が繁茂するなど、管理が不十分な空き地の所有者に対し、さくら市環境美化条例に基づいて指導を行っています。

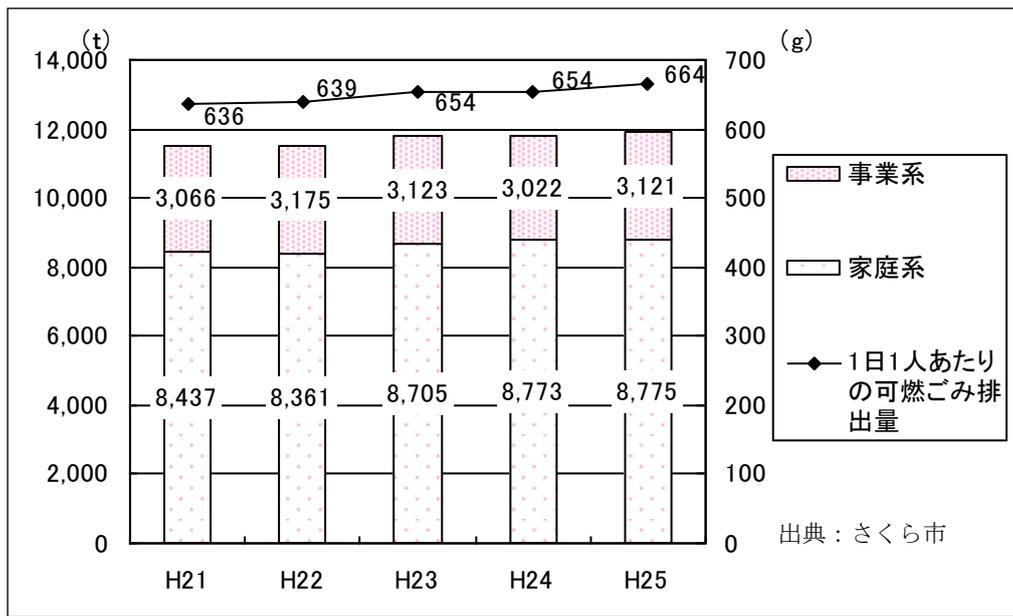
また、空き地の調査と併せて空き家の現状も調査し、収集したデータを警察、消防に提供し、情報共有を図っています。

2-2 資源が循環するまちづくり

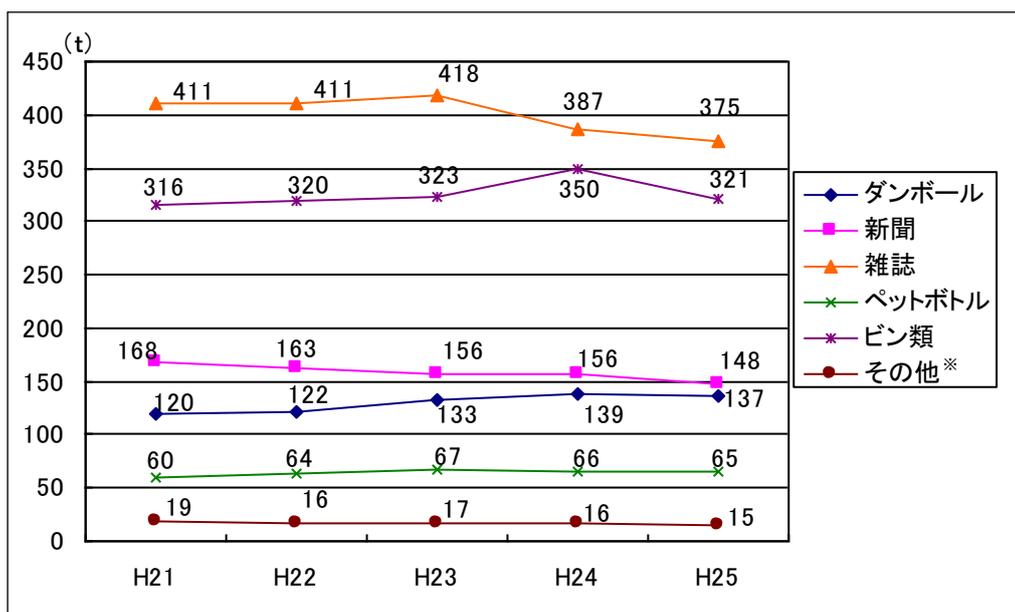
本市のごみ排出量は、人口の増加に伴い、家庭系ごみの総排出量がわずかながら増加傾向にあり、かつ、1日1人あたりの可燃ごみ排出量も増加しています。資源物回収量は、新聞・雑誌が減少傾向にあり、それ以外はおおむね横ばいとなっています。

本市では平成25年10月1日よりレアメタル（地球上に少量しか存在していない貴重な金属）を含む使用済み小型家電の回収を始めました。

【家庭系ごみ及び事業系ごみの推移と1日1人あたりの可燃ごみ排出量の推移】



【資源物回収量の推移】



※その他とは有価ビン、牛乳パック、プラスチック容器、キャップ、トレイを示す。

出典：さくら市

①一般廃棄物*の減量と適正処理

(環境基本計画 33 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
ごみの処理量	環境課	トン	11,581	11,828	11,855	10,875	×
1日1人当たりの可燃 ごみの排出量	環境課	グラム	656	654	664	604	×

一般廃棄物の減量と適正処理を図るため、本市では、小型家電のリサイクルや、生ごみ処理器設置事業補助金制度などを進めています。

しかしながら、本市のごみの処理量は増加傾向にあり、1日1人当たりの可燃ごみの排出量も増加しています。これには人口の増加や経済活動の活発化なども一つの要因として考えられます。

今後とも更なる分別の徹底など、廃棄物の減量化に取り組んでまいります。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
1日1人あたりの家庭系可燃ごみ 排出量	環境課	g	470	478	417	×

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○分別等適正処理徹底のための啓発（環境課）

小型家電リサイクル法*に基づき、平成25年10月から小型家電（パソコン、携帯電話、ビデオ、ファックス、ラジカセ、電卓など94品目）のリサイクルを開始しました。これにより、従来不燃物として回収、埋立等処分していたものをリサイクルに回すことができ、廃棄物の減量化が期待されます。

その他、チラシ「さくら市のリサイクル」を15,000枚製作し、行政区回覧にて平成26年4月に各戸配布しました。



○生ごみ処理機器設置事業補助金制度の普及（環境課）

生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図る生ごみ処理器設置事業補助金制度の平成25年度実績は37件となり、その金額は、353,200円となりました。平成24年度の実績は35件、(309,800円)でした。

また、広報紙（9月号）に生ごみ処理機器設置補助制度の紹介記事を掲載した他、上記チラシ「さ

くら市のリサイクル」にも紹介記事を掲載し、更なる普及に努めました。

さくら市のリサイクル

みんなでリサイクルに協力しよう!!

—さくら市は、5R(不要品辞退・発生抑制・再使用・修理修繕・再資源化)を推進しています。—

小型家電リサイクル

★小型家電に使用されている希少金属(レアメタル)や貴金属類を回収し、国内でリサイクルするため、回収にご協力ください。

※ご注意
 ○個人情報、事前に消去しておいてください。
 ○電池は、できるだけ外してお持ちください。
 ○一度回収したものは、お返しできません。
 ○パソコン以外は、不燃物回収日、ごみステーションに出しても結構です。

下記がリサイクル出来る小型家電の一覧です。
 ★さくら市役所環境課・喜連川庁舎市民生活課・道の駅きつれがわで回収しています。

※表以外の小型家電でも、回収できるものが多数ありますので、お問い合わせください。

パソコン パソコン、周辺機器等	台所機器 炊飯器、電子レンジ、シェーバー、ジャーボット等	電熱機器 アイロン、スチーブ、ヘアドライ等
電話機器 電話機、ケータイ、スマホ等	おもちゃ テレビゲーム、コンピュータゲーム等	室内機器 加湿器、除湿器、扇風機、掃除機、空気清浄機等
映像機器 ビデオ、CD/DVDプレーヤー、ラジオ、ステレオ等	カー用品 カーナビ、カーラジオ等	医療機器 電子体温計、電子血圧計、家庭用マッサージ器等
光学機器 カメラ、デジタルカメラ等	電動工具 ミシン、ドリル等	楽器 電子キーボード、電気ギター等

※出せないもの
 (大型)家電リサイクル法に規定された、テレビ・洗濯機・冷蔵庫・冷凍庫・エアコン・衣類乾燥機。

容器包装リサイクル

★さくら市では、天然資源である石油の使用量を減らすとともに、プラスチックの焼却処分による、温室効果ガス(CO₂)を削減するため、容器包装プラスチックを分別回収しています。

回収にご協力ください
 牛乳やジュースなどの減パック
 リサイクルでこうなります
 トイレペーパーやBOXティッシュは大量身!!

氏家地区	収集品目	喜連川地区
市役所第2庁舎(回収ボックス)で、拠点回収します。	白・色トレイ、カップ類のカップ、発泡スチロール	喜連川支所(回収ボックス)で、拠点回収します。
ごみステーションで、回収します。	洗剤容器、シャンプー・リンス容器、液体石鹸容器、口臭予防液容器、ペットボトルのキャップ、タマゴパック	ごみステーションで、透明・半透明の袋で回収します。
		ごみステーションで、回収します。

生ごみ処理機器設置事業補助金

★市では、生ごみ処理機を購入して、家庭内で生ごみを処分される方に、購入費用の一部を補助しています。

交付対象者	対象機器
① さくら市に住んでいる方、さくら市の事業所	コンポスト
② 機器を施設内に設置することができる方	機械式
③ 機器を良好に管理できる方	
④ 市税を完納している方	

補助回数: 1世帯3回まで
 補助金: 購入金額の2/3(1個につき、上限5,000円)

補助台数: 1世帯1台まで
 補助金: 購入金額の1/2(上限30,000円)

資源ごみ回収報償金

★市では、資源ごみ回収運動に協力された団体に、報償金を交付しています。

交付団体: 行政区、老人クラブ、子供会育成会、婦人会等
 資源ごみ: 新聞、雑誌、段ボール、空缶、空布、鉄くず等
 報償金額: 10円/kg

回収にご協力ください
 アルミ缶
 リサイクルでこうなります
 またアルミ缶は再資源化大量身!!

お問合せ さくら市市民福祉部環境課リサイクル推進係 TEL.028-681-1126

*一般廃棄物

廃棄物処理法の対象となる廃棄物のうち、産業廃棄物以外のものをいいます。一般家庭から排出される家庭ごみ(生活系廃棄物)のほか、事業所などから排出される産業廃棄物以外の不要物(オフィスごみなど)も事業系一般廃棄物として含まれます。

*小型家電リサイクル法(使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律)

使用済小型電子機器等に含まれているアルミ、貴金属等を再資源化し、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用を図ることを主な目的とし、平成25年4月1日に施行されました。市町村は、①分別して収集、②認定業者への引渡しのいずれかを選択することとなっています。

②5R*の推進

(環境基本計画 34 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
資源物回収率	環境課	%	13.1	11.3	10.8	30.0	×
グリーン購入*基準策定	環境課	—	—	—	検討中	策定	△

平成 25 年度は、フリーマーケットの開催支援や「不要日用品等再利用*情報登録・紹介制度」の運用、廃棄図書の有効利用などを行い、5R を推進してまいりました。

しかしながら、資源物の回収率は減少傾向にあり、目標を達成していない状況にあります。これには、民間の資源物回収業者等による回収も一つの要因として考えられますが、今後とも資源物回収の周知に努めてまいります。

環境に配慮した物品を優先的に購入するグリーン購入基準の策定は、他自治体の策定状況などを参考に、平成 29 年度までの策定を目指します。

参考：第 1 次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
家庭系資源物回収量	環境課	t	1,160	1,112	1,500	△

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能—)

具体的な施策

○フリーマーケットの開催支援（商工観光課）

平成 25 年度は、喜連川商工会が行っているきつれ川スリーバードマーケットの開催を支援しました。道の駅きつれがわなどを会場とし、年 9 回開催しました。延べ出店コマ数は 146 ブースとなっています。

○不要日用品等再利用*情報登録・紹介制度（環境課）

本市では、家庭において不要となっている日用品等について、ゆずりたい人とゆずって欲しい人の情報を登録し、ごみの減量化とリサイクル意識の向上を図っています。

平成 25 年度は、ゆずります 4 件、ゆずってください 12 件を掲載し、ゆずります 3 件、ゆずってください 5 件の 8 件が譲渡成立しました。

○廃棄図書の有効利用（生涯学習課）

図書館で廃棄扱いとなる雑誌・図書については、「ゆめ！さくら博」のリサイクル市に出し、有効利用をを促進しています。その他の期間においても、図書館にコーナーを設け、廃棄処分となる図書の有効利用を図っています。



なお、廃棄図書の引渡し時にお願いしている募金は、子ども読書活動支援に充てられています。

*5R

ごみの量を減らすための取り組みで、①不用品を辞退（リフューズ：Refuse）すること、②ごみを発生抑制（リデュース：Reduce）すること、③不要になったものを再利用（リユース・Reuse）すること、④修理・修繕して使用（リペアー：Repair）すること、⑤再利用できないものは、再資源化（リサイクル・Recycle）することの5つの頭文字を示します。

①から⑤への優先順位で取り組むことが重要です。

*グリーン購入

環境を考えて製品やサービスを選ぶことで、購入段階で「購入の必要性を考える」、「購入品における資源やエネルギーの消費が少ない」、「長期間の使用ができる」、「再使用が可能」、「リサイクルが可能」などに配慮し、購入することをいいます。

*再利用・再使用

いったん使用された製品や部品、容器等を再使用することをいいます。具体的には、（1）あるユーザーから回収された使用済み機器等をそのまま、もしくは修理などを施した上で再び別のユーザーが利用する「製品リユース」、（2）製品を提供するための容器等を繰り返し使用する「リターナブル」、（3）ユーザーから回収された機器などから再使用可能な部品を選別し、そのまま、もしくは修理などを施した上で再度使用する「部品リユース」などがあります。

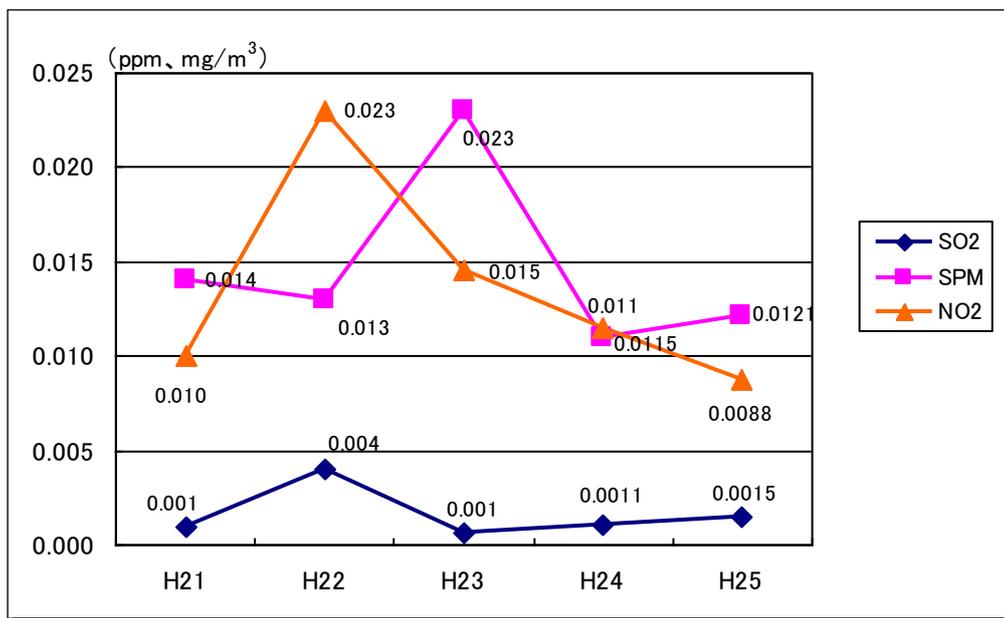
2-3 空気がおいしいまちづくり

本市は、国道4号、国道293号が通り、交通の要衝としての役割を果たしているため、市民所有の自動車によるものだけでなく、大型トラックなど事業活動に伴う排気ガスの発生も多い状況となっています。

しかし、本市が年1回独自に実施している大気質調査の結果は、各年の変動はありますが、すべて基準値を下回っています。(環境基準：SO₂*⇒0.04ppm、SPM*⇒0.1mg/m³、NO₂*⇒0.06ppm)

本市では、大気汚染の防止や悪臭防止のため、工場・事業場等への立ち入り検査や指導、不適切焼却行為の監視などを実施しています。

【大気質調査結果の推移】



出典：さくら市

*SO₂ (二酸化硫黄)

硫黄分を含む石油や石炭の燃焼により生じ、かつての四日市ぜんそくなどの公害病や酸性雨の原因となっています。

*SPM (浮遊粒子状物質)

SPM (Suspended Particulate Matter)。大気中に浮遊する粒子状の物質 (浮遊粉じん、エアロゾルなど) のうち粒径が 10μm (マイクロメートル：μm=100 万分の 1m) 以下のものをいいます。

*NO₂ (二酸化窒素)

ボイラーなどの固定発生源や自動車などの移動発生源のような燃焼過程や、硝酸製造等の工程から発生する窒素の酸化物である赤褐色の気体で代表的な大気汚染物質です。燃焼過程からはほとんどが一酸化窒素として排出され、大気中で二酸化窒素に酸化されます。

①大気汚染の防止

(環境基本計画 37 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
大気環境基準	環境課	—	基準 達成	基準 達成	基準 達成	達成維持	◎

大気汚染の防止を図るため、公共施設駐車場へのアイドリング・ストップ看板掲示などを行うとともに、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、一酸化窒素、一酸化炭素の測定を継続して行っています。測定の結果は継続して環境基準を達成しています。なお、平成 25 年度は、PM2.5*の測定も行いましたが、こちらも環境基準を達成していました。

なお、さくら市が測定している項目の大気環境基準は以下のとおりです。

二酸化硫黄 (SO ₂)	1 時間値の 1 日平均値が 0.04 ppm 以下であり、かつ、1 時間値が 0.1ppm 以下であること。
浮遊粒子状物質 (SPM)	1 時間値の 1 日平均値が 0.10mg / m ³ 以下であり、かつ、1 時間値が 0.20 mg / m ³ 以下であること。
二酸化窒素 (NO ₂)	1 時間値の 1 日平均値が 0.04 ppm から 0.06ppm までのゾーン内またはそれ以下であること。
一酸化炭素 (CO)	1 時間値の 1 日平均値が 10ppm 以下であり、かつ、1 時間値の 8 時間平均値が 20ppm 以下であること。
微小粒子状物質 (PM2.5)	1 年平均値が 15 μg/m ³ 以下であり、かつ、1 日平均値が 35 μg/m ³ 以下であること。

参考：第 1 次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
事業者起因する公害に関する年間苦情件数	環境課	件	7	9	4	×

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能—)

具体的な施策

○大気環境調査の実施（環境課）

平成 26 年 2 月 18 日から 3 日間、さくら市氏家図書館正面広場にて二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、一酸化窒素、一酸化炭素、PM2.5 の測定を行いました。測定結果はいずれも環境基準を満足する結果となりました。



○スマートドライブ*の推進（環境課）

大気汚染防止及び地球温暖化防止の意識向上を図るため、アイドリング・ストップの看板を作成し、公共施設駐車場に掲示を行いました。



*PM2.5（微小粒子状物質）

大気中に浮遊している $2.5\mu\text{m}$ （ $1\mu\text{m}$ は 1mm の千分の1）以下の小さな粒子のことで、従来から環境基準を定めて対策を進めてきた浮遊粒子状物質（SPM： $10\mu\text{m}$ 以下の粒子）よりも小さな粒子です。PM2.5は非常に小さいため（髪の毛の太さの $1/30$ 程度）、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸系への影響に加え、循環器系への影響が心配されています。

*スマートドライブ

車の省エネのことで、車を『かしこく利用』し、『かしこく運転』することをいいます。『かしこく利用』とは「近くへは自転車で行く」、「できるだけ相乗りをする」、「公共交通機関を利用する」、「計画的なドライブをする」等であり、『かしこく運転』するとは「アイドリングストップ」、「ふんわりアクセル」、「低速走行」、「早めのアクセルオフ」等のことをいいます。

②悪臭の防止

(環境基本計画 38 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
悪臭苦情件数	環境課、 農政課	件	46	73	31	減少	◎

悪臭防止のため、市では市内の畜産農家等に対して堆肥散布に関する管理の徹底や、工場・事業所に対する対応を行っています。

また、不適切焼却行為等による悪臭の発生を防止するため、廃棄物監視員による巡回や、警察との連携を図っています。

これらの指導や、広報紙等による啓発の結果、悪臭の苦情件数は基準年より減少しています。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
事業者に起因する公害に関する年間苦情件数	環境課	件	7	9	4	×

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○悪臭苦情に対する適切な対応（環境課、農政課）

例年 10 月ころになると堆肥散布に伴う悪臭苦情があります。そのため、市内の畜産農家等約 60 軒に対して、「完熟堆肥を使用すること」、「堆肥をまいた際にはその日のうちに田を耕すこと」など堆肥散布に関する管理の徹底を文書にて依頼しています。これにより、堆肥散布に伴う悪臭の低減を図っています。

また、工場・事業所から発生する悪臭については環境課で個別に対応しています。

○不適切焼却行為の監視（環境課）

廃棄物監視員 2 名による市内巡回を行うとともに、市民からの苦情を受け、焼却現場を確認した結果、悪質なものについては、警察と連携して対処することとしています。

また、不法投棄監視車両の他、環境課管理のパッカー車等にはドライブレコーダーを搭載し、不適切焼却行為等の現場を確認した際の証拠保全に活用しています。

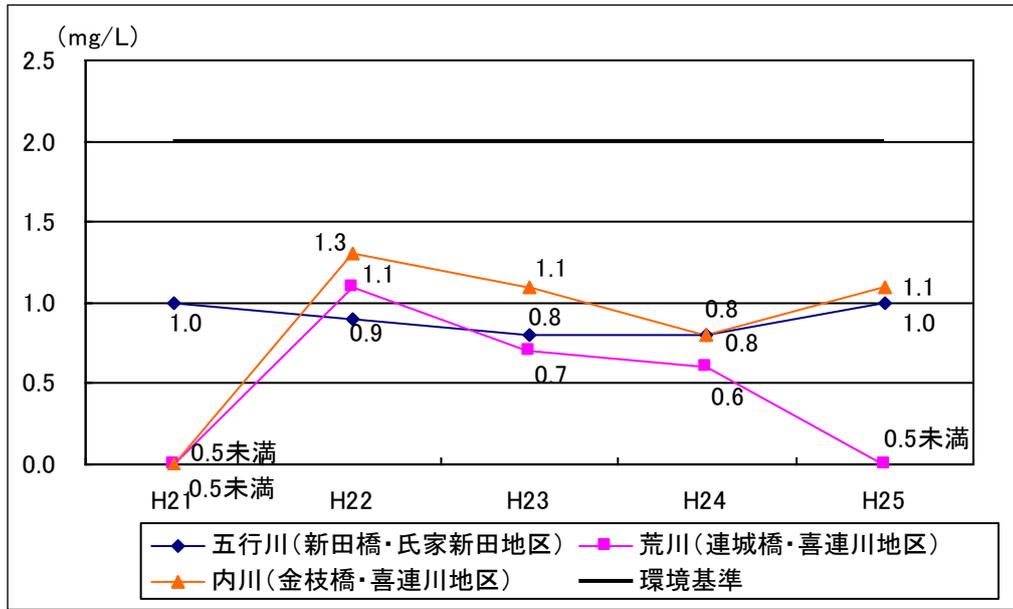


2-4 水の安全が確保されているまちづくり

本市の主要な河川の水質調査結果（夏期）は基準値未満で推移しています。荒川の水質調査結果も基準値未満で推移していますが、五行川の水質調査は時より基準値を超過する傾向にあります。

しかし、生活排水の不適切処理や未処理排水による水・土の汚染が懸念されることから、本市では、浄化槽設置整備事業や、上水道普及率向上の取り組みを進めています。

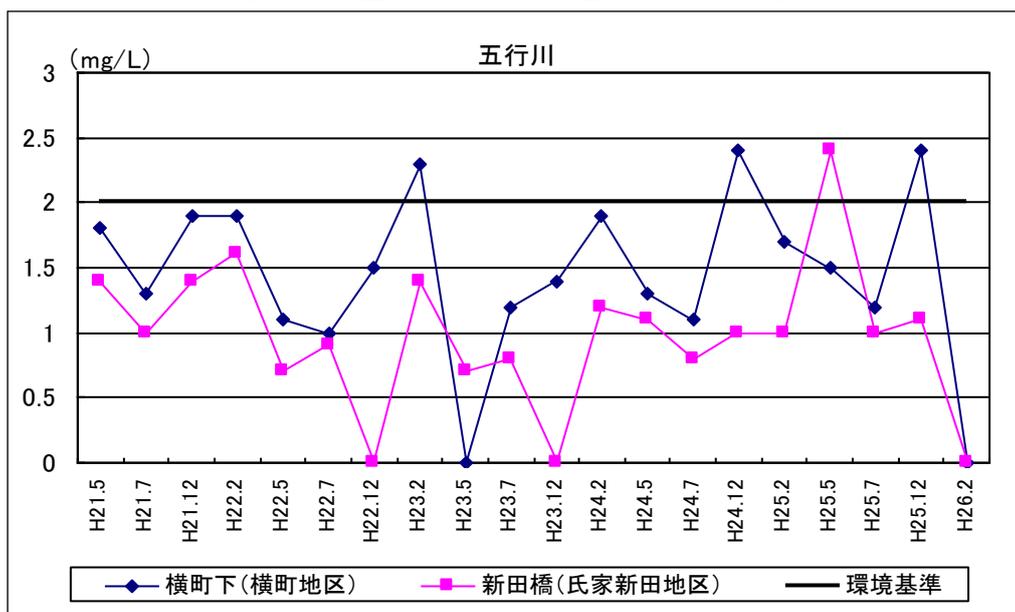
【水質調査結果 (BOD*) の推移】



※上記グラフは夏期調査結果を記載

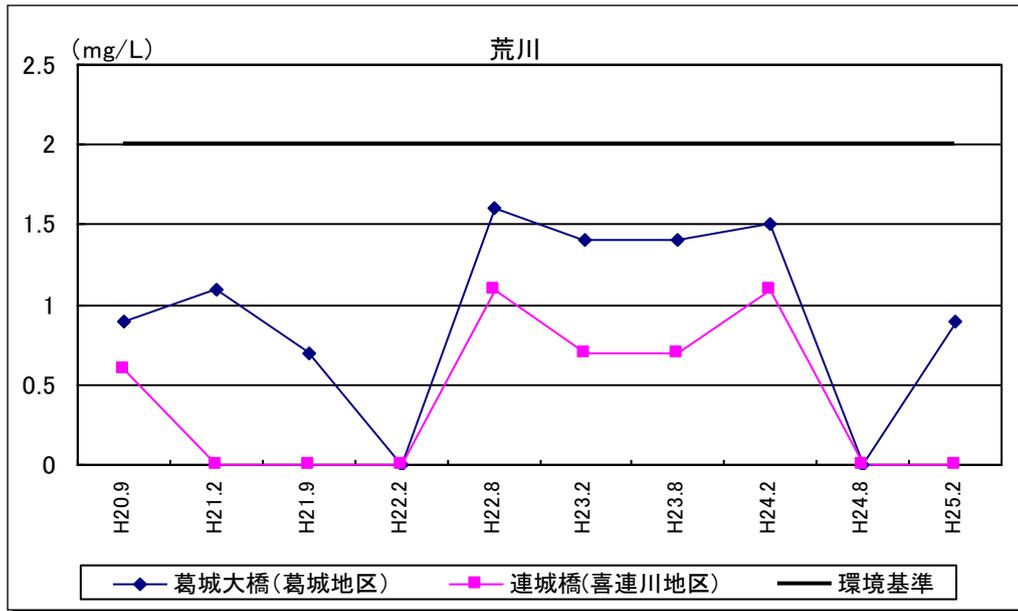
出典：さくら市

【水質調査結果 (BOD) の推移 (五行川)】



出典：さくら市

【水質調査結果(BOD)の推移(荒川)】



出典：さくら市

*BOD (びーおーでいー)

生物化学的酸素要求量、Biochemical oxygen demand の略称です。河川の汚濁の度合いを示す指標となっています。水中の有機物等の汚濁源となる物質が、微生物により無機化されるときに消費される酸素量 (mg/L) を表したものをいい、数値が大きいほど汚濁が進んでいることを示します。

①水・土の汚染防止

(環境基本計画 41 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
生活排水処理施設普及率	下水道課	%	63.3	73.1	74.5	100 (H37)	○

水・土の汚染防止のため、市では、市内各地の地下水や河川水の検査を行うとともに、下水道の整備や水洗化の促進を図っています。

検査の結果はいずれも良好であり、生活排水処理施設の普及率も計画的な拡張工事等により上昇を続けています。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標		担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
水洗化率	氏家処理区	下水道課	%	79.9	84.0	83.0	◎
	喜連川処理区			56.1	64.0	56.4	◎
生活排水対策として合併処理浄化槽へ転換した世帯数（市の補助対象のみ）		下水道課	世帯	17	30	33 (5年間平均)	△

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○河川及び地下水水質調査の実施（環境課）

年1回、市内5世帯の地下水を採取し、飲用水として適切か検査を実施しています。また、年2回に分けて、松島行政区内20世帯の地下水を採取し、飲用水として適切か検査を実施しています。

さらに、年2回、市内河川20地点の河川水を採取し、環境基準に適合しているか検査を実施しています。



○水洗化の普及・促進（下水道課）

下水道課では水洗化の普及・促進を行っており、水洗化人口÷処理区域内人口であらわす水洗化率の推移は、平成 24 年度が 78.5%、平成 25 年度が 81.4%と順調に推移しています。

○公共下水道の整備（下水道課）

同じく下水道課では、公共下水道の整備を行っており、全体計画比 ha÷認可計画比 ha であらわす下水道整備率の推移は、平成 24 年度が 58.9%、平成 25 年度が 60.0%と、こちらも順調に推移しています。

②安全でおいしい水の確保

(環境基本計画 43 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
水道普及率	水道課	%	85.7	87.4	89.6	91 (H27)	○
上水道水質基準	水道課	—	基準 達成	基準 達成	基準 達成	達成維持	◎

安全でおいしい水を確保するため、水道普及率の向上を図るとともに、浄水場等で定期的な水質検査を行っています。

水道普及率については計画的な拡張工事等により順調に向上を続けています。また、浄水場等での定期的な水質検査の結果も、水質基準を達成し続けています。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
上水道給水戸数	水道課	戸	12,386	13,442	13,900	○
簡易水道給水戸数	水道課	戸	1,196	1,203	1,199	◎

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能—)

具体的な施策

○配水設備等の適正管理（水道課）

地下水の汲み上げ水量に対し、漏水などによりロスが生じた分を差し引いて、実際に水道料金が発生する水量の割合である有収率を上げるため、水道管の計画的な交換に取り組んでいます。有収率は、平成24年度が81.5%、平成25年度が81.4%と横ばいに推移していますが、平成23年度の80.5%と比較すると向上しています。

○災害発生時の避難場所における水道の確保（水道課）

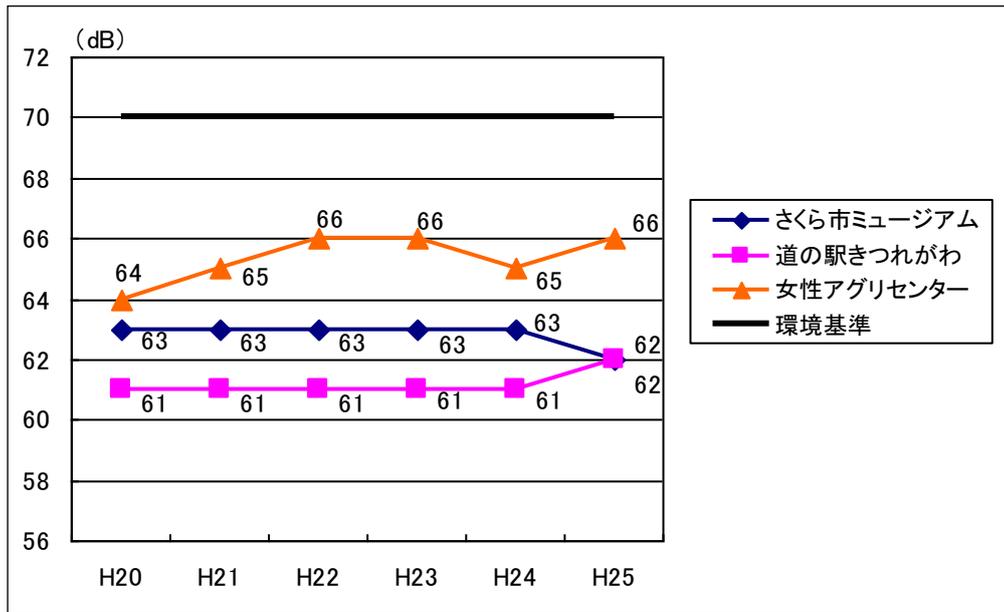
耐震管の普及割合である耐震率を上げるため、重要配管で老朽化したものから耐震管に更新しています。耐震率の推移は、平成24年度が4.5%、平成25年度が5.2%と向上を続けています。

2-5 健康で安全にくらせるまちづくり

本市が実施している道路に面する地域の騒音測定結果は、昼、夜とも環境基準を満足する値で推移しています。(幹線道路を担う道路に近接する空間の基準：昼間 70dB*、夜間 65dB) なお、平成 20 年度のさくら市ミュージアムは測定地点を将軍地蔵に変更しています。

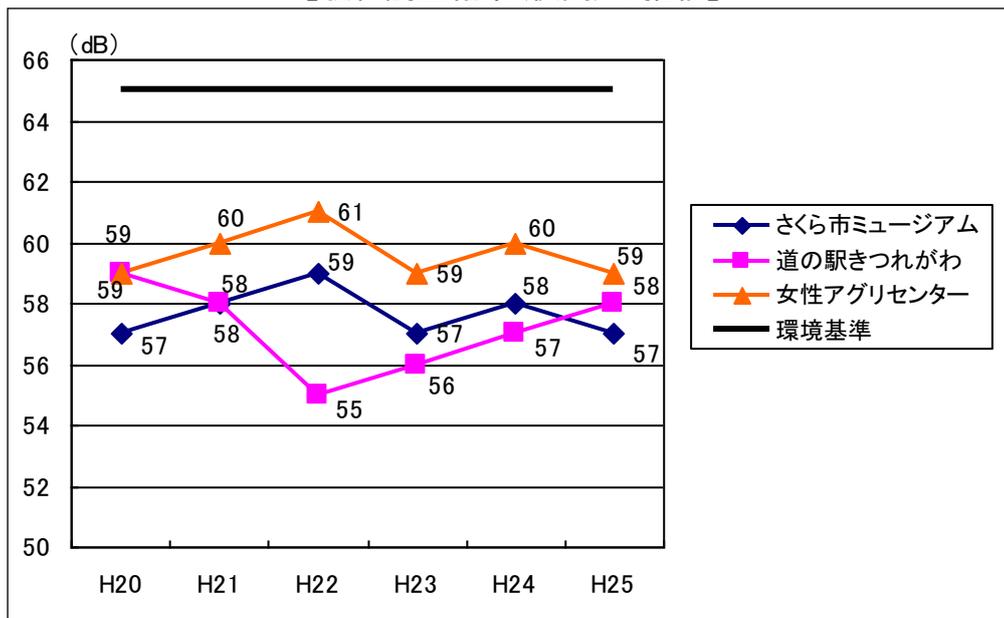
本市では、住環境の保全のため、騒音測定や、公害防止協定の締結による環境保全の推進を図っています。

【騒音調査結果(昼間)の推移】



出典：さくら市

【騒音調査結果(夜間)の推移】



出典：さくら市

*dB (デシベル)

騒音レベルや振動レベルの単位です。騒音レベルや振動レベルの絶対値をそのまま使うと桁数が増えるので、対数比を利用しています。例えば音圧が 2 倍であればその差は 6dB、10 倍では 20dB となります。

①住環境の保全

(環境基本計画 45 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
騒音環境基準	環境課	—	基準 達成	基準 達成	基準 達成	達成維持	◎
動物に関する苦情件数	環境課	件	30	97	59	減少	○

騒音の環境基準については、毎年市内の3ヶ所において測定を実施していますが、いずれも環境基準を達成しています。

動物に関する苦情件数については、ふれあいしつけ教室の開催や、行政区回覧、広報紙への掲載等の啓発活動を行った結果、中間年よりも減少する結果となりました。

なお、さくら市が調査を行っている地点の騒音環境基準は昼間（6:00～22:00）70dB、夜間（22:00～6:00）65dBとなっています。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
事業者起因する公害に関する年間苦情件数	環境課	件	7	9	4	×
ペットに関する年間苦情件数	環境課	件	61	59	95	◎
不適正処理事案発見件数（不法投棄・野焼き）	環境課	件	118	70	100	◎

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

（目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能—）

具体的な施策

○自動車交通騒音等騒音調査の実施と対策（環境課）

年1回、一般国道293号、県道氏家宇都宮線、主要地方道大田原氏家線の3地点において、10分間毎の環境騒音の測定を24時間連続で実施しています。なお、経年変化を見るため、調査地点は、それぞれ道の駅きつれがわ、さくら市ミュージアム、女性アグリセンターに固定しています。

測定の結果はいずれも良好に推移しています。



○ペットの飼い方等に関する指導、徹底（環境課）

10月6日、さくら市ゆうゆうパーク芝生広場において、ふれあいしつけ教室を開催し、約150人が来場しました。内容としては、長寿犬の表彰式、健康相談クイズ、獣医師体験、里親探し、ペット写真展などを実施しました。



また、平成25年度は、ふん公害防止看板の貸出を15枚実施するとともに、適正飼養についての行政区回覧を5回、広報紙掲載を1回行いました。



②放射能汚染への対応

(環境基本計画 47 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
放射能に関する情報の提供回数	総務課	回	—	—	広報誌 12 HP更新 90	—	—

放射能に関する問題はさくら市民が経験したことの無い事態であり今後の動向も不透明であることから、目標値は掲げずに取り組みの方向性を指し示すものとして環境基本計画を策定しました。

その中で、市内の小中学校や私立を含む保育園・幼稚園の給食における放射性物質濃度の測定や、市内 127 箇所での放射線空間線量率*の測定など、多くの測定を実施し、かつそれらの情報を市のホームページ上で公表してまいりました。

これからも多くの測定を継続して実施するとともに、これらの情報を積極的に公表してまいります。

参考：第 1 次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
市内の空間放射線量率測定回数	総務課	回	—	19	—	—

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能—)

具体的な施策

○持ち込みによる食品の放射性物質簡易検査実施(総務課)

持ち込みによる食品の放射性物質の簡易検査は、検査対象品目を食料品、農産物(自家消費野菜等)、田畑及び家庭菜園の土壌等とし、セシウム 134、セシウム 137、ヨウ素 131 の測定を行っています。

なお、検出限界は、放射性物質ごとに約 25Bq*/kg となっています。



○学校給食の放射性物質濃度測定と公表（総務課）

市内の小中学校と私立を含む保育園・幼稚園の給食について、約1週間分の給食を均等に計量し、トータル1リットルとしたものを測定し、その結果を市のホームページ上で公表しています。

分析できる放射性物質は、セシウム134、セシウム137、ヨウ素131で、検出限界は、放射性物質ごとに約25Bq/kgです。

○上水・井戸水・下水汚泥等の放射性物質濃度の測定と公表（水道課、環境課）

水道水5箇所（向河原、野辺山、河戸、押上、鹿子畑浄水場）、下水汚泥3箇所（氏家、喜連川、上野水処理センター）、公共施設井戸水9箇所（松島公民館、早乙女公民館、氏家新田公民館、喜連川社会復帰促進センター、桜ふれあいの郷、清風園、箱森公民館、狭間田公民館、道の駅きつれがわ）において、放射性物質濃度の測定を行い、市のホームページに公表しています。

なお、平成25年度の結果は、9月10日に氏家水処理センターの脱水汚泥でセシウム137（20Bq/kg）を検出し、7月9日、11月12日に喜連川水処理センターの脱水汚泥でセシウム137（20Bq/kg）を検出した以外は不検出でした。

○空間放射線量率の測定と公表（総務課）

空間放射線量率の測定は、1kmメッシュ空間放射線量の測定を年4回市内127箇所で実施しています。さらに、以前の調査で比較的空間放射線量の高かった箇所及びそれらに囲まれた箇所24ポイントも測定をしています。

市内公共施設空間放射線量定点測定は、市内の公共施設46施設にて毎月測定しています。市内公共施設空間放射線量詳細測定は、市内公共施設70施設524ポイントで年2回測定を実施しています。

また、平成25年度は、独立行政法人日本原子力研究開発機構から借用した車載器で、市内一帯を測定する走行サーベイを実施しました。

*空間放射線量率

宇宙から降り注ぐ放射線や大地や大気からの放射線など、空間を飛びかっている放射線（空間放射線）の量を1時間あたりの量に換算した値です。

*Bq（ベクレル）

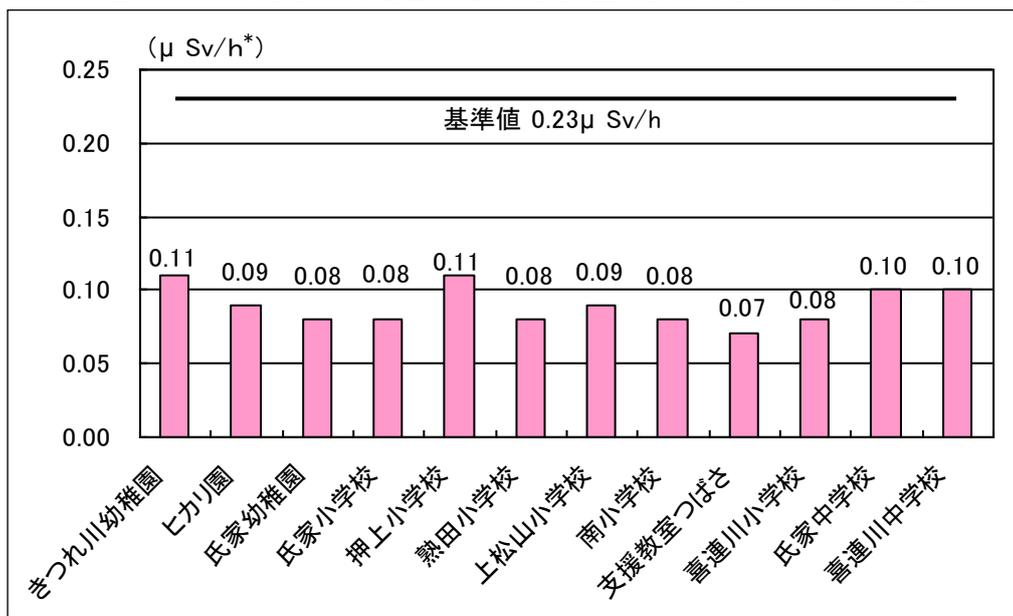
放射能を表す単位で、1ベクレルは、放射性核種が1秒間に1回崩壊することを示します。ベクレルはあくまで放射線を出す元となる放射性核種の1秒間あたりの崩壊数を表すものであり、放射性物質の種類によって1回の崩壊で出てくる放射線の種類や数は異なります。

また、同じベクレルで表される放射能があったとしても、放射性物質と人体との間の距離、間にある遮蔽物の効果などにより、人が受ける被ばく線量は異なります。

本市で実施している幼稚園・小中学校の空間放射線量測定結果と、水道水の放射性物質濃度の測定実施状況を示します。

本市ではこのほかにも放射能汚染への対応のため、持ち込みによる食品の放射性物質簡易検査や学校給食の放射性物質濃度測定などを実施しています。

【平成 25 年度 幼稚園・小中学校空間放射線量測定結果】



※幼稚園は地上0cm、小学校は地上50cm、中学校は地上1mの値を表示。
 数値は環境放射線モニタ PA-1000Radi (ホリバ製) で測定した年間平均値を表示。
 測定は、平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月まで毎月 1 回実施した。

出典：さくら市

【平成 25 年度 水道水の放射性物質濃度測定実施状況】

	測定結果 (Bq・kg)		
	ヨウ素 131	セシウム 134	セシウム 137
向河原浄水場	不検出	不検出	不検出
押上浄水場	不検出	不検出	不検出
野辺山浄水場	不検出	不検出	不検出
河戸浄水場	不検出	不検出	不検出
鹿子畑浄水場	不検出	不検出	不検出

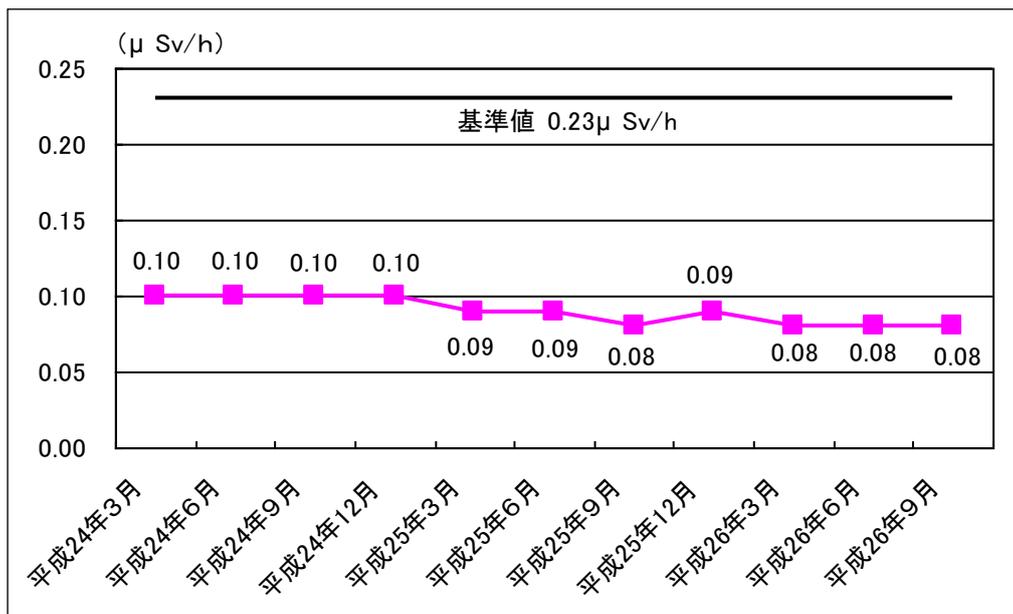
※数値は年間の最大値を表示。
 測定は、平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月まで毎月 1 回実施した。

出典：さくら市

*Sv (シーベルト)

人体が受けた放射線放射線による影響の度合いを表す単位で、Sv/h は 1 時間あたりに受ける放射線の量を表します。

【市内127箇所における空間線量測定結果の平均値の推移】



※地上1mの測定結果の平均値を表示。

機種名等：TCS-172B（日立アロカメディカル（株）製）

「測定結果」は1箇所毎に10秒毎に5回測定した値の平均値（小数点第3位を四捨五入）

出典：さくら市

【平成25年度 井戸水の放射性物質濃度測定実施状況】

	測定結果 (Bq・kg)		
	ヨウ素 131	セシウム 134	セシウム 137
松島公民館	不検出	不検出	不検出
早乙女公民館	不検出	不検出	不検出
氏家新田公民館	不検出	不検出	不検出
喜連川社会復帰促進センター	不検出	不検出	不検出
桜ふれあいの郷	不検出	不検出	不検出
清風園	不検出	不検出	不検出
箱森公民館	不検出	不検出	不検出
狭間田公民館	不検出	不検出	不検出
道の駅きつれがわ	不検出	不検出	不検出

出典：さくら市

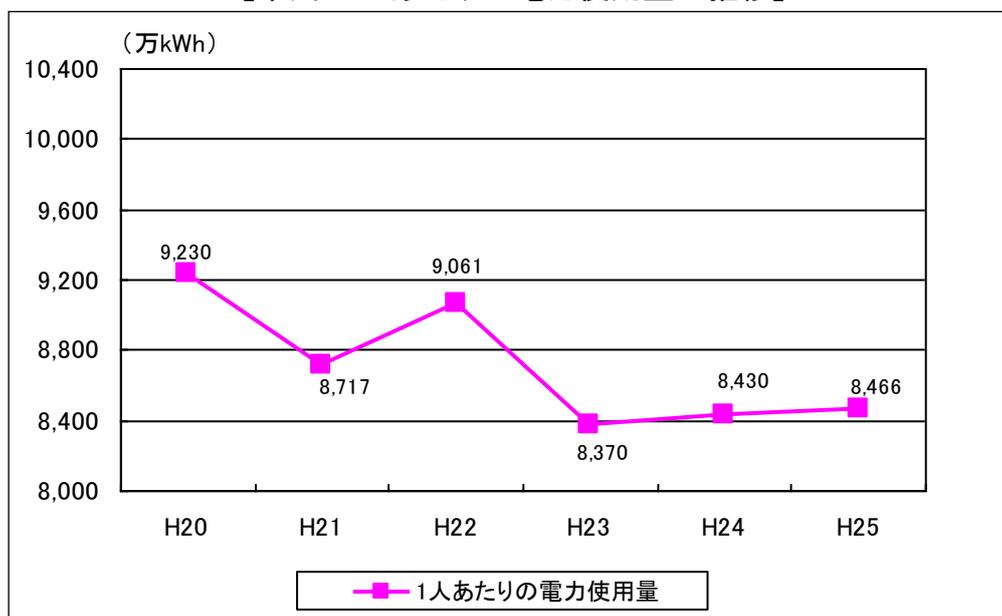
3. 地球環境の保全

3-1 地球温暖化防止をすすめるまちづくり

本市の市民1人あたりの年間電力使用量は増減を繰り返しながらも減少傾向にあるといえます。平成23年度は東日本大震災の影響を受け大きく減少したため、翌年の平成24年度からは増加に転じていますが、震災前の平成22年度よりは低い値となっています。

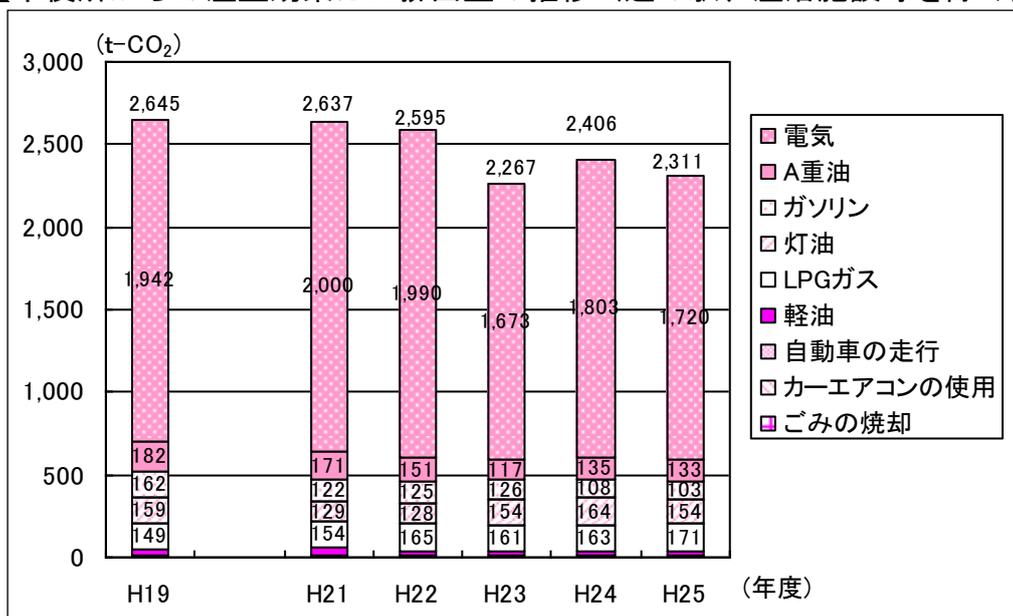
本市でも「第2次さくら市地球温暖化対策実行計画」を平成26年3月に策定し、市役所の事務事業に伴って発生する温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

【市民1人あたりの電力使用量の推移】



出典：さくら市

【市役所からの温室効果ガス排出量の推移（道の駅、温浴施設等を除く）】



出典：さくら市

①省エネルギー
目標値

(環境基本計画 50 ページ)

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
市民1人あたりの電力 使用量	環境課	kwh	10,004	8,370	8,466	8,200 (H27)	△

省エネルギーを推進するため、市では公用車への低公害車や低燃費車の導入を図るとともに、乗合タクシーなどの公共交通機関の利用促進を進めています。

また、庁内の事務事業において発生する温室効果ガス*を削減するため、第2次さくら市地球温暖化対策実行計画を策定しました。

市民1人あたりの電力使用量は、中間年と平成25年度を比較すると増加している結果となっておりますが、これは、東日本大震災時の計画停電等により中間年の結果が大幅に減少しているためであり、基準年と平成25年度を比較すると減少している結果となっております。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
市民1人あたり年間電力使用量	環境課	kWh	8,370	8,466	8,200	△

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。
(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○公用車における低公害車、低燃費車の導入推進(財政課)

市では、公用車における低公害車や低燃費車の導入を積極的に推進しており、平成25年度は、ハイブリッド3台、EV*1台の計4台を導入しました。



○第2次さくら市地球温暖化対策実行計画の策定（環境課、財政課）

さくら市役所の事務事業において発生する温室効果ガスについて、道の駅や温浴施設等を含む市役所全ての施設の合計で排出目標値を設定した第2次さくら市地球温暖化対策実行計画を策定しました。削減目標については省エネ法*での低減目標値年平均1%を考慮し、平成30年度までに5%としました。

基準年の排出量及び削減目標等については、以下のとおりです。

基準年度排出量（平成24年度）	6,434	(t-CO ₂ *)
削減目標	5%	322 (t-CO ₂)
目標年度排出量（平成30年度）	6,112	(t-CO ₂)

○公共交通機関の利便性の向上の推進（企画政策課）

公共交通機関の空白地を補完する目的で、氏家地区対象の「うじいえ乗合タクシー」、喜連川地区対象の「さくら市乗合タクシー」の実証実験運行を行っています。

また、赤字が続く民間バス路線に対しては、財政支援を行い、路線の維持を図っています。

公共交通機関の利便性を向上させることにより、少しでも自家用車からの転換が図られることで、エネルギー消費量の削減が期待されます。

○公共交通機関の利用促進のための啓発（企画政策課）

上記の乗合タクシーについて、市の広報紙・ホームページ等にて、利用を啓発しています。平成25年度の実績は、喜連川地区が登録者数403人、延べ利用者数7,591人で、氏家地区が登録者数83人、延べ利用者数436人でした。



*温室効果ガス

大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体です。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄の6物質が温室効果ガスとして削減対象となっています。

*EV

Electric Vehicle の略で、日本語では電気自動車と言います。近年、資源制約や環境問題への関心の高まりを背景に、電気自動車が注目を集めています。

*省エネ法

正式名称を「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」といい、事業者全体のエネルギー使用量が一定規模以上の事業者に対して、定期報告書や中期計画書等の提出を義務付けています。

*t-CO₂

地球温暖化につながる物質（温室効果ガス）は、二酸化炭素だけでなく、メタンなど数十種類以上存在するため、仮にそれらがすべて二酸化炭素だとした場合、どれくらいの量なのかを表す単位です。

②新エネルギー*の活用

(環境基本計画 52 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
太陽光発電システム設置補助件数	環境課	件	25	41	103	増加	◎

新エネルギーの活用を図るため、市では住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助を行うほか、地域新エネルギー利用・促進モデル事業の創設や、公共施設における新エネルギーの導入を進めています。

住宅用太陽光発電システム設置補助については、年度途中で予算枠上限に達し、打ち切りになるなど堅調に推移しています。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
太陽光やヒートポンプなどの新エネルギーを導入している市民の割合	環境課	%	9.4	11.0	7.0	◎

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。
(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○再生可能エネルギー導入支援制度の充実、太陽光発電設備設置補助（環境課）

再生可能エネルギーの導入を推進するため、市では住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助を行っています。平成24年度の実績は114件、8,619,000円で、平成25年度の実績は103件、7,714,000円となっています。平成24年度実績よりも平成25年度実績が減少している理由は、平成25年度以降、予算上限を800万円としたためです。

○地域新エネルギー利用・促進モデル事業の創設（環境課）

平成26年3月1日付で「さくら市環境保全拠点設置要綱」を制定し、3月10日付で松島行政区を環境保全拠点に指定しました。これを受け松島地区では、松島行政区全世帯47戸と松島公民館に住宅用太陽光発電システムの整備を行いました。



○公共施設における新エネルギー導入の推進（財政課）

市町村防災拠点施設再生可能エネルギー等導入支援事業により、市役所本庁舎へ太陽光発電システム及び蓄電池を設置しました。平成 25 年 12 月中旬からの約 3 ヶ月の実績は、発電量 4,239kwh、CO₂削減量 2.225 t-CO₂となりました。



*新エネルギー

「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」において、「新エネルギー利用等」として規定されており、「技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なもの」と定義されています。具体的には、太陽光発電、風力発電などの自然エネルギーや廃棄物による発電、熱利用や燃料電池などが該当します。

*再生可能エネルギー

名前の通り、再生が可能なエネルギーのことで、常に一定量地球に降り注ぐ太陽のエネルギーなどが該当します。半永久的に利用できるのが特徴で、具体的には、風力、太陽光、水力、バイオマス、波力等が該当します。

4. 環境教育の推進

東日本大震災を受け、節電等の意識が向上する中、環境リーダーの登録数は確実に増加しています。このような風潮を継続させるため、本市では、環境負荷軽減の市民へのPRやイベントなどの活動を続けています。

4-1 環境の大切さを学習し、市民・事業者・市が協働しているまちづくり

①環境情報の発信、共有、活用

(環境基本計画 55 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
環境情報に関する満足度	環境課	%	43.5	—	H29 調査予定	50	—

環境情報に関する満足度については第2次環境基本計画策定時（平成29年度予定）に調査する予定であるため、達成状況は比較不能としています。

しかし、市では環境情報に関する満足度を向上させるため、積極的に環境情報の発信を行っており、平成25年度は、広報紙へ延べ53回の環境情報を掲載しました。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
環境負荷軽減の市民へのPR・イベントの年間実施回数	環境課	回	28	29	30	○

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能—)

②環境活動の推進

(環境基本計画 56 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
環境施策実施件数	環境課	件	33	35	38	増加	◎

これまで記載したように、さくら市では関係部局が協力しあい、環境施策を積極的に実施しています。その年間実施数は確実に増加を続けています。

また、市内部の組織だけでなく、各種ボランティア団体や市民・事業者の代表とも協力し、様々な環境への取り組みを進めています。

参考：第1次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
市民活動助成金や各種補助を活用している団体数	企画政策課	団体	267	270	264	◎

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○環境学習に対する支援体制の整備（生涯学習課）

環境学習に対する支援体制を整備するため、生涯学習ボランティアや市職員・公共機関の職員による出前講座「でまえ学び塾」をまとめた「さくら市学びガイド」を作成し、行政区回覧で各戸配布しました。

なお、この中で環境に関連する講座は、自然分野で3講座、環境分野で4講座掲載しています。



自然	5	ヤゴとのふれあい	アカトンボの羽化は観察しやすく、感動的です。羽化しやすいヤゴを採取して提供します。ヤゴを家へ持ち帰って観察しましょう。田んぼの生き物や、田んぼの周りの生き物等も紹介します。	小学生	ペットボトル	いつでも	岡田 明 (松島)
	6	桜あれこれ	桜の種類とか、桜にまつわる話や桜の名所にする方法などについて楽しい話をしましょう。	どなたでも	不要	いつでも (昼間)	折原 義司 (草川)
	7	昆虫観察と飼育講座	世界のクワガタの観察、及び卵・幼虫からの育て方を伝授します。	小・中・高校生、一般成人	不要 クワガタの運搬や展示などは要相談	いつでも	野口 慶人
環境	8	環境塾	身の回りにおきている環境問題について理解を深め、その対応策について考えましょう。	小・中学生	お問合わせください	お問合わせください	藤田 幸生 (桜野)
	9	着物で洋服を作って着てみよう	着用しなくなった和服をスカートやブラウスなどに作り直して着てみましょう。	どなたでも	和服、裁縫道具	土曜日	山本ヨメ子 (簗宿)
環境	10	おもしろ凸凹絵の具「ティンブルアート・カラー」	使用済み自動車フロントガラスを再利用し、商品化した絵の具で、ガラス・プラスチックなどに絵を描き、スタンドグラスのような作品を作ってみませんか。	幼児、小学生、一般成人、育成会・親子	500~1,000円程度	いつでも	伊澤 清美 (上阿久津)
	11	古ハガキでハガキに字を書きましょう!	古ハガキを利用して、ハガキに字を書き、額に入れます。	小学生、一般成人、育成会・親子	100円程度 書道具、筆記用具 他	木・金・土曜日 (事前打ち合わせの上)	森山 房子 (押上)

また、同ガイドには、会員を募集しているサークル・団体のページもあり、環境に関する団体は、以下の4団体を掲載しています。

環	氏家EM研究会	EMボカシを使って生ゴミを有機肥料に変え、野菜作りやプランターでの草花の栽培など環境に優しい活動です。 ◆随時 ◆シルバー人材センター ◆一般成人	渡辺 明 682-1723
	さくら市ごみ問題を考える会	EMボカシを作り、これを使って自分の家の生ゴミを堆肥化することにより、ごみの減量に取り組んでいます。 ◆ボカシ作りは年1回 ◆喜連川庁舎裏 ◆一般成人	佐々木 富美 686-3006
境	リサイクル教室(リピートゆう) リピート=もどす、ゆう=友人	はぎれやタンスに眠っている着物、型が古くなって忘れられてしまった洋服等を再利用して生かしてみませんか。 ◆毎週木曜日 ◆午前10時～午後4時 ◆氏家公民館 ◆市民	五味田 キミ 682-5737
	さくら市林業振興会	林業技術の研修や視察、一般市民向けの間伐やチェーンソーの目立講習会、木工教室等を通して里山の整備に努めております。 ◆年間5～6回 ◆さくら市内外 ◆さくら市及び高根沢町の森林所有者等	高原森林組合内 林業振興会担当 0287-43-0451

○「市民環境会議」の支援（商工観光課、環境課）

さくら市内で環境関係のボランティアに取り組む団体の意見交換会としてさくら市環境交流会を開催し、ゆめさくら博での活動内容の紹介を支援しました。

また、市民だけでなく、事業者の代表者も含め、さくら市環境基本計画にもとづく、市民・事業者の具体的取り組みの実施推進を図る市民環境会議は、平成25年度に3回開催しました。



③環境リーダー等人材の育成

(環境基本計画 57 ページ)

目標値

主な目標	担当課	単位	基準 (H18)	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H29)	達成 状況
環境リーダー登録者数	環境課、生涯学習課	人	16	19	15	増加	×

さくら市では、市民や事業者の代表が率先して環境行動を行う環境リーダーを増やすため、各種ボランティア団体等への支援を行っています。でまえ学び塾の登録講師及び団体数と、栃木県地球温暖化防止センター推進員の登録数を合わせた数を環境リーダー登録者数としていますが、この推移は、中間年で増加したものの、平成 25 年度実績では減少しています。

個人及び団体等の諸事情があるため、市が直接増減にかかわることは難しいですが、今後とも各種団体等への支援を続けてまいります。

参考：第 1 次振興計画後期基本計画の関連施策の実施状況

指標	担当課	単位	中間 (H23)	実績 (H25)	目標 (H27)	達成 状況
協働に関する研修を受けた職員数	企画政策課	人	延べ 121 人	延べ 189 人	180 (5 年間延べ 人数)	◎

関連施策の評価は、「さくら市まちづくり報告書」から抜粋しています。

(目標値に対して、順調◎、○ 横ばい△、悪化×、比較不能ー)

具体的な施策

○こどもエコクラブ (環境課)

さくら市こどもエコクラブは、小学生 5 人、中学生 1 人のメンバーとサポーター 2 人で活動しています。平成 25 年度は、木片工作、マイ箸づくりと流しそめん体験、さくら苗木の配布、チョコバナナづくりなどを実施しました。

同クラブでは、少人数で活動している他クラブとの交流を希望している他、メンバーを随時募集しています。



○教職員に対する環境学習研修会への参加（学校教育課）

各学校毎に、それぞれの特色を活かした農業体験・緑化推進などに取り組んでおり、協力農家や緑化推進委員などの事前指導を受けています。

平成 25 年度全日本学校関係緑化コンクール学校環境緑化の部で入賞した上松山小学校では、津波で被害を受けた福島県いわき市沿岸の防潮林の再生を目的に、学校農園でクロマツの苗を育て、児童が現地に植林を行う海岸林再生事業に参画しています。これに伴い教職員も児童と共に、いわき市の現状や植栽の仕方等についてNPO法人等から研修を受けています。



○市民団体等ボランティア組織情報の集約（生涯学習課）

集約した市民団体等ボランティア組織の情報は、でまえ学び塾の開催に活用しています。平成 25 年度は新たに 6 件の講座開設を受理しました。内容は「押し花教室」、「ミニ門松を作ろう」などで、実際の開催は平成 26 年度からとなっています。

さ く ら 市 の 環 境

平成 27 年 3 月

発 行 さくら市

編 集 市民福祉部 環境課
〒329-1392
栃木県さくら市氏家 2771 番地
TEL 028-681-1126

